

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

兵庫教育大学

目 次

1. 学校教育学部・学校教育研究科	1 - 1
2. 連合学校教育学研究科	2 - 1

1. 学校教育学部・学校教育研究科

I	学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 6
III	質の向上度の判断	1 - 8

I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴

1. プロジェクト研究の推進

本学は、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的、実践的な研究を進め、我が国の教育の一層の発展に寄与するために設立された大学である。そのために、学校教育における実践的指導力を持った教員の養成と現職教員としての優れた資質・力量を具えた人材の育成を目的としている。

大学として目指すべき研究の方向は学校教育実践に資する研究であり、同時に生涯学習社会への還元性の高い研究である。このことを達成するために、大学教員と学校教育研究センター、発達心理臨床研究センター、附属学校園が連携して、平成 16 年度以降、「実地教育カリキュラム及び指導方法改革に関する研究」、「心の教育に関する共同研究」など毎年 3 件以上のプロジェクト研究を推進している。

2. 研究成果の発信・社会への還元

本学は多岐にわたる分野の教員を擁しており、大学全体として取り組むプロジェクト研究のみならず、各教員の専門分野に関わる研究活動もきわめて活発に行われている。量的に見ると、本学教員は平成 16～19 年度に、一人当たり平均でおよそ 1～2 編の著書を出版し、約 7 編の学術論文を執筆し、7 題の学会発表を行っている。また、体育・芸術教育学系を中心としたいわゆる実技系科目の教員も、活発な実技・作品発表活動を行っている。

その成果は、学術誌への掲載、学会・研究会での発表、各地の教育委員会との連携による教員研修会や講演会、あるいは公開講座などを通して社会に還元されている。

研究成果の質に関しては、日本教育心理学会、日本精神分析学会、日本 LD 学会、美術科教育学会をはじめ、関連学会から授賞された学術論文が創出され、高い評価を得ている。また、各教科の内容に関連する専門分野のみならず、美術教育、英語教育などの教科教育分野においても、国際会議の招待講演や基調講演が行われたり、国際的な学術論文誌に論文が掲載されているなど、研究成果が国際的な見地から見ても高い水準にある。

3. 研究組織の再編・改善

平成 18 年度より専任教員の研究組織と教育組織とを分離独立させ、研究組織として 5 つの学系を置いた。これにより、従来は教育組織（専攻・コース）に従って組織されていた専任教員が、専門領域が近接する者同士で研究組織（学系）を構成することとなり、研究効率が向上した。また、学内の各センター等に各種の教員・研究員等が配置され、活発な研究が行われている。

また、17 年度からは任期制による教員人事制度及び特任教員制度を導入し、研究組織の流動性を高め活性化を図っている。

4. 研究活動の評価と研究費配分の改善

研究活動の評価に関しては、平成 17 年度に「大学の研究目標の達成状況に関する評価指針」を策定し、19 年度には、「大学の研究目標の達成状況に関する評価指針」を踏まえて「研究業績選定基準」を策定した。

研究費の配分に関しては、研究活動・業績等の評価に基づいて適正に研究費を配分するシステムを構築して研究活動の質の向上を図っている。策定した研究費配分基準については、その後も配分基準内容の見直しを継続して行い改正している。

〔想定する関係者とその期待〕

本学が目指している研究の方向は、学校教育実践に資する研究、及び生涯学習社会への還元性の高い研究であり、学校現場や教育委員会は本学の研究成果に大きな期待を寄せている。上述したように、学校教育研究センター、発達心理臨床研究センター、附属学校園、及び各地の教育委員会との連携により推進されたプロジェクト研究のみならず教員各個人の研究成果が、教員研修会や講演会などを通して学校現場で利活用されており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

まず、研究活動の実施状況に係る学内の体制について述べ、ついで研究活動の活発さについて述べる。

本学では、研究と教育のより一層の効率化のために、専任教員の研究組織と教育組織とを平成18年度より分離した。研究組織は、基礎教育学系(33人)、臨床・健康教育学系(29人)、社会・言語教育学系(36人)、自然・生活教育学系(39人)、体育・芸術教育学系(31人)の5つの学系からなる(教員数は19年5月1日現在のもの)。

また、学内の各センターに学内教員のほか各種の教員・研究員等を配置している。具体的には、学校教育研究センター(学内教員8人、客員研究員2人、協力教員16人)、実技教

育研究指導センター(美術・体育の学内教員各2人、音楽・語学の学内教員各1人)、発達心理臨床研究センター(学内教員2人、カウンセラー2人、協力臨床研究員20人)、教育・社会調査研究センター(学内教員4人、客員教員6人、学内協力教員13人)を設置している。各センターは、それぞれの領域での教育研究の実践に中心的な役割を果たしているほか、プロジェクト研究の中心となっている。

プロジェクト研究は学校教育実践に資するとともに、社会への還元を目的として推進されている。学校教育研究センター専任教員、附属学校教員、及び公立学校教員の連携によるプロジェクト、及び発達心理臨床研

資料 1-1-1 連携研究等一覧

(学校教育研究センター)

期間	研究部門	研 究 テ ー マ	連携機関名
14-16年度	学校問題解決研究部門	学校における児童生徒の学習効果を上げるための総合的研究	大学教員・附属学校教員
	情報メディア教育研究部門	問題解決に要求される『確かな学力』を育成するための情報通信技術の応用と教師の情報活用の力量形成に関する研究	大学教員・附属学校教員・兵庫県立教育研修所
	実地教育支援研究部門	子どもの自然体験活動の指導に求められる学校教員の資質能力形成に関する研究	大学教員・附属学校教員・兵庫県立教育研修所・兵庫県立嬉野台生涯教育センター・兵庫県立南但馬自然学校
17-19年度	学校問題解決研究部門	学校におけるコミュニケーション能力の向上に関する総合的研究	大学教員・附属学校教員
	情報メディア教育研究部門	大学・学校・地域の新しい連携方法と教育通信技術(ICT)の応用	大学教員・附属学校教員・兵庫県立教育研修所
	実地教育支援研究部門	実地教育カリキュラム及び指導方法改革に関する研究	大学教員・附属学校教員・兵庫県立教育研修所

(発達心理臨床研究センター)

期間	取 組 内 容
16年度	トラウマ回復支援研究分野を整備し、臨床・健康教育学系との協力体制を整備 ○3つの研究分野(発達障害臨床研究分野、学校心理臨床研究分野、トラウマ回復支援研究分野)を置き、センターの研究推進のため、センターの研究に関連のある職務に従事している者に学長が「協力臨床研究員」を命じて臨床・健康教育学系との協力体制を構築している。(発達心理臨床研究センター規則第6条) ○兵庫県こころのケアセンターから客員教員2名を雇用し、連携体制を整備
16年度～	兵庫県教育研修所や地域の学校との連携した取り組み ○連携システムを活用した心の教育に関する共同研究プロジェクトによる成果公表 ・心の教育暴力防止プログラム研究第7号-学校における危機対応実践プログラム研究-(平成17年3月) ・暴力防止プログラム研究-学校における危機対応実践プログラム研究-(平成18年3月) ・『命の大切さ』を実感させる教育への提言(平成18年3月) ・『命の大切さ』を実感させる教育への提言(改訂版)(平成19年3月) ・『命の大切さを実感させる教育プログラム』実践事例集(平成19年3月) ・『命の大切さを実感させる教育プログラム』実践事例集Ⅱ(平成20年3月) ○加古川の子供殺害事件の学校への緊急支援活動(平成19年度) ○県教委の震災・学校支援チームとの連携による津波被害後のスマトラの学校のケア活動(平成17年度) ・津波被害後の子どもの心のケアのための教師サポートプログラム支援(スリランカ)及び支援及び支援プログラムの打合せ・会議に参加(インドネシア)
17年度～	定期的な教員合同事例検討会と自己評価(利用者及び学生研修員からの評価)の実施 ・事例検討会を、毎年1回(2,3月頃)開催し、学生研修員の事例発表を行い、研究討議を行っている。 ・学生研修員に対し、センターの利用に関する調査をアンケート方式により実施し、運営改善の参考としている。

(山国地区事務室、研究支援課 作成)

究センターと関係機関との連携による取組例を資料 1-1-1 に示す。

それでは、本学の研究活動の活動度（活発さ）を量的指標から見ていく事にする。

本学教員がこの 4 年間（H16～19 年度）に発表した著書、学術論文、学会発表の総数を、学系ごとに示したものが資料 1-1-2 である。本学教員はこの期間内に、一人当たり平均でおよそ 1～2 編の著書を出版し、約 7 編の学術論文を執筆し、7 題の学会発表を行っていることがわかる。また、体育・芸術教育学系を中心としたいわゆる実技系科目の教員は、活発な実技・作品発表活動を行っている（資料 1-1-3）。

また、専任教員による研究活動ばかりではなく、国内外から様々な形態で研究員を受け入れ、共同研究を推進している（資料 1-1-4）。

活発な研究活動を推進するために不可欠な外部研究資金の獲得状況について、資料 1-1-5～1-1-7 に示す。

まず科学研究費補助金であるが、毎年 30 件前後を獲得している（資料 1-1-5）ほか、奨学寄附金（資料 1-1-6）、共同研究・受託研究（資料 1-1-7）の資金を得ており、その獲得額の総計は、年におよそ 5～10 億円である（資料 1-1-8）。

資料 1-1-2 著書，論文，学会発表

	著書 (内数:単著)	学術論文 (内数:原著)	学会発表 (内数:国際学会)
基礎	58 (3)	206 (31)	172 (8)
臨床・健康	90 (7)	310 (75)	368 (37)
社会・言語	60 (7)	287 (43)	141 (34)
自然・生活	24 (1)	314 (225)	558 (148)
体育・芸術	12 (4)	108 (31)	55 (10)
計	244 (22)	1225 (405)	1294 (237)

(企画課 作成)

資料 1-1-3 実技，作品発表等

	総数 (内数:全国規模)
基礎	2 (0)
臨床・健康	9 (7)
社会・言語	5 (3)
自然・生活	5 (5)
体育・芸術	187 (83)
計	208 (98)

(企画課 作成)

資料 1-1-4 国内外の共同研究推進支援にかかる受入研究員内訳

区分 / 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	備 考
共同研究	1	1	1	1	
内地研究員	0	0	1 (＊)	1	*国内特別研究員として受入れ H19.2～
外国人客員研究員	2	2	5	5	
外国人研究員	1	1	1	1	
外国人研究員(制度外)	7	15	14	1	
合 計	11	19	22	9	

(研究支援課 作成)

資料 1-1-5 科学研究費補助金 応募・採択状況

年度	新規				継続		合計	
	応募件数	採択件数	採択率(%)	採択金額(円)	採択件数	採択金額(円)	採択件数	採択金額(円)
16	63	11	17.5	28,400,000	23	32,700,000	34	61,100,000
17	63	14	22.2	30,300,000	21	23,800,000	35	54,100,000
18	72	13	18.1	16,160,000	15	22,300,000	28	38,460,000
19	56	14	25.0	32,310,000	20	26,860,570	34	59,170,570

(研究支援課 作成)

資料 1-1-6 奨学寄附金受入状況

年度	件数	金額(円)
16	25	33,113,480
17	20	24,986,600
18	18	15,657,960
19	21	16,465,100

(研究支援課 作成)

資料 1-1-7 共同研究・受託研究

年度	共同研究		受託研究	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
16	1	420,000	3	5,000,000
17	1	420,000	2	3,138,900
18	1	420,000	3	2,905,000
19	1	420,000	9	14,929,619

(研究支援課 作成)

資料 1-1-8 科学研究費補助金・奨学寄附金等の獲得状況

年度	件数	金額(円)
16	63	99,633,480
17	58	82,645,500
18	50	57,442,960
19	65	90,985,289

(研究支援課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究組織が新たに教育組織から分離されて改組され、研究効率が一層高まった。そのほかにも、学内の各センター等に各種の教員・研究員等が配置され、各センターを中心とする連携によるプロジェクト研究を初めとして、各教員の研究も活発に行われている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

卓越した水準にある研究業績(SS)では、日本教育心理学会優秀論文賞をはじめ、日本土壤肥料学会 SSPN Award、International Biographical Association、Asian Federation of Natural Language Processing 等の国内外の学会における受賞論文が認められ、質の高い独創的な研究成果が創出されている。また、全日本ピアノ指導者協会 近・現代曲部門課題曲賞、The New York Innovative Theater Award、The Bessie's New York Dance and Performance Awards の受賞等、その芸術性が高く評価された表現活動が行われている。

国際会議における基調・招待講演は、International Conference of the Independent Learning Association、The Korea Association of Primary English Education International Conference 等における英語教育に関する講演、UNESCO World Conference on Arts Education や Design, Culture, and Color International Conference 等における美術教育に関する講演をはじめ、International Conference on DV-X α Method や International Symposium by the Center for Nano Science and Technology、International Conference on Chemometrics and Bioinformatics in Asia、Workshop on Mathematical Finance and Stochastic Control 等における自然科学に関する講演が行われ、研究成果が国際的に高い評価を得ている。その他、アメリカの学校指導者養成や台湾における日本語

教育史、唱歌遊戯作品の変遷等について論じた研究著書は、関連学会の書評において高く評価されている。

優秀な水準にある研究業績(S)では、日本精神分析学会奨励賞、日本LD学会学会発表奨励賞、美術科教育学会奨励賞の受賞論文をはじめ、Developmental Neuropsychology や Jahrbuch fuer Historische Bildungsforschung や International Journal of Design and Technology Education のほか、人工知能研究や栄養生理学等の応用科学分野において数多くの研究成果が当該分野において権威ある国際的な学術誌に刊行されている。また、精神神経学雑誌、心理学評論等、定評のある全国的な学術誌にも数多くの研究成果が公表され、高く評価されている。

社会貢献では、英語科のスピーキングテスト、国語科や社会科の授業づくりに関する実践著書、視覚障害や臨床心理研究手法に関する専門著書などは、現職教員や専門家、教員養成系大学の学生や院生の参考図書として広く活用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 日本教育心理学会、日本精神分析学会、日本LD学会、美術科教育学会をはじめ、関連学会から授賞された学術論文が創出され、高い評価を得ている。また、各教科の内容に関連する専門分野のみならず、美術教育、英語教育などの教科教育分野においても国際会議の招待講演や基調講演が行われたり、当該分野で難易度の高い国際的な学術論文誌に論文が掲載されているなど、研究成果が国際的な見地から見て高い水準にあることを示している。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「研究組織」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度より専任教員の研究組織と教育組織とを分離独立させ、研究組織として 5 つの学系を置いた。これにより、従来は教育組織（専攻・コース）に従って組織されていた専任教員が、専門領域が近接する者同士で研究組織（学系）を構成することとなり、研究上の効率が格段に上昇した。以上により、研究の質の向上があったと判断される。

②事例２「研究成果」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学では、教員の研究業績に応じて研究費を重点的に配分する方式を平成 14 年度から実施している。また、19 年 3 月に策定した「教員の業績評価指針」においても「学術研究」領域を評価の主要項目とし、その評価結果に基づいて昇給号俸を優遇する制度を導入する等、研究を推進する方策を講じてきている。

その結果、本学の研究業績選定基準（20 年 1 月策定）において、5 段階区分中の上位 2 段階（学会賞受賞等、全国規模の定評のある学術誌、専門学術雑誌に単著又は筆頭著者として掲載されたもの又は国際誌に掲載されたもの等）の業績を上げたものは、16 年度～19 年度間で 62 件となっている。これを本学教員数（169 人）でみると 37% に当たり、研究活動が活発に行われているとともに、研究成果を創出しており、研究の質の向上があったと判断される。

2. 連合学校教育学研究科

I	連合学校教育学研究科の研究目的と特徴	・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 4
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6

I 連合学校教育学研究科の研究目的と特徴

1. プロジェクト研究の推進

連合学校教育学研究科は、学校教育実践学及び教科教育実践学よりなる「教育実践学」を、従来の「教育学」とは違った学校教育実践に関する独自の学問分野として確立し、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成することを目的としている。その目的を達成するために、教育実践学の研究拠点形成をめざして、平成16年度以降、予算配分の枠組やプロジェクト研究推進担当者を定めるなど研究が遂行される条件を整えて、「教育実践学の理論構築及びモデル研究」、「教師の実践的指導力育成の方略に関する日独共同研究」など毎年3件以上共同研究プロジェクトを遂行している。

2. 研究成果の発信・社会への還元

本研究科では、2つの専攻のもとに計7つの講座（連合講座）が置かれ、構成4大学から306人の教員が参加しており、さまざまな分野で活発な研究活動が行われている。本研究科教員の研究活動を量的に見ると、平成16～19年度に、一人当たり平均でおよそ5編強の学術論文を執筆し、2冊の著書を出版し、5題の学会発表を行っている。活発な研究活動を推進するために不可欠な外部研究資金の獲得状況については、年平均2億円の外部資金を獲得している。

研究成果は、著作、学術誌への掲載、学会・研究会での発表などを通して公表されている。研究内容は、教育学、教科教育学、心理学を初めとして、各教科内容に関連するものであり、各種の賞を受賞した著書、学会賞や書評、多引用などの形で外部より高い評価を得ている学術論文が多い。

本研究科の重要な成果の一つとして、18年度に「教育実践学の構築—モデル論文の分析と理念型の提示を通して—」を刊行したことを挙げることができる。

なお、21年度に「学校教育実践高度化専攻」を設置し、3専攻制に移行すべく検討を進めている。

3. 研究水準の向上のための方策

本研究科で発行している論文集「教育実践学論集」の水準を向上させるために、平成16年度以降、投稿規定、レフェリー体制、査読方針などについて検討を重ね、研究水準の向上を図っている。

[想定する関係者とその期待]

連合学校教育学研究科は、「教育実践学」の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成することを目的としており、全国の教員養成大学や都道府県教育センター等は、研究者の輩出ならびに本研究科における研究成果に大きな期待を寄せている。上述したように、本研究科が推進しているプロジェクト研究のみならず、教員各個人の研究成果は、教育内容や教材の研究開発に結びつくものであり、各分野において高い評価を得ており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究科では、2つの専攻のもとに計7つの講座(連合講座)が置かれ、構成4大学から306人(平成19年5月1日現在)の教員が参加している。構成4大学の教員から審査によって、本研究科博士課程を担当するに相応しいと認定された者が本研究科に参加している。審査は、公正かつ厳正に行われている。

本研究科の現在の組織を、資料1-1-1に示す。21年度には、「学校教育実践高度化専攻」が設置され、本研究科は3専攻制に移行する予定である。

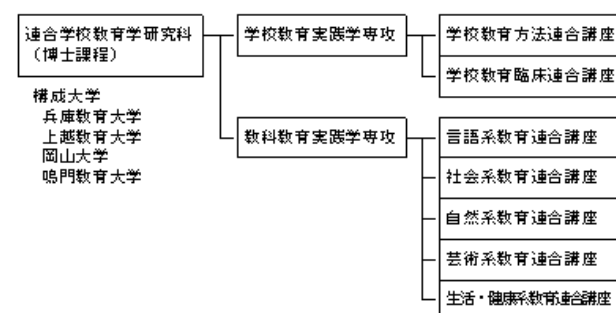
本研究科では、教育実践学の研究拠点形成を目指して、基幹研究プロジェクトを含む共同研究プロジェクトを遂行している(資料1-1-2)。

プロジェクト研究のみならず、各教員の研究も活発に行われており、その活動度(活発さ)を量的指標から示したものが資料1-1-3である。

本研究科教員がこの4年間(H16~19年度)に発表した学術論文、著書、学会発表の総数を示した。本研究科教員はこの期間内に、一人当たり平均でおよそ5編強の学術論文を執筆し、2冊の著書を出版し、5題の学会発表を行っていることがわかる。

活発な研究活動を推進するためには外部研究資金の獲得が不可欠である。本研究科教員のこの4年間(H16~19年度)における外部資金の獲得状況を資料1-1-4に示す。年平均で80件前後の科学研究費補助金が獲得されている。その他、共同研究、受託研究、科研費以外の競争的外部資金を含めた獲得金額の総計はおおよそ8億円であり、年平均2億円の外部研究資金を獲得していることになる。

資料 1-1-1 本研究科の構成



(出典 平成19年度概要)

資料 1-1-2 共同研究プロジェクト一覧

期 間	プロジェクト名称
15-17 年度	教師コミュニティの創成を通じての教員養成・現職再教育プログラムの開発研究
	適応障害の包括的支援システムの構築
	青少年の危険行動と学校教育 ー総合的発達支援及び養護性の育成ー
16-18 年度	スクールリーダー育成のための教育プログラムの開発 ー地域診断による環境要因分析からマネジメント能力・評価能力の育成までー
17-19 年度	教育実践学の理論構築及びモデル研究
18-20 年度	教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究
	初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログラムの協働開発 ー連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとしてー
19-21 年度	教師の実践的指導力育成の方略に関する日独共同研究 ー学部・大学院の養成・研修カリキュラムにおける教育科学教育と実習教育(インターンシップ)の機能的位置づけを中心にしてー

(連合大学院事務局 作成)

資料 1-1-3 研究業績 (H16～19 年度)	
論文	1,693 編
著書	578 冊
学会発表	1,695 件
(企画課 作成)	

資料 1-1-4 外部研究資金の獲得状況 (H16～19 年度) 金額：千円		
科学研究費補助金	受入件数	319
	受入金額	524,568
共同研究	受入件数	8
	受入金額	1,805
受託研究	受入件数	36
	受入金額	40,334
競争的外部資金	受入件数	23
	受入金額	146,151
寄附金	受入件数	75
	受入金額	90,148
総計	受入件数	461
	受入金額	803,006
(企画課 作成)		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 構成4大学から、本研究科の理念にふさわしい研究業績を有する教員が300人余り結集して、プロジェクト研究を初めとして活発な研究活動を行っており、研究推進にふさわしい外部研究資金を得ている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

著書では、読む活動の本質と技術体系並びに明治期から昭和戦前期までの国語・日本語教育について論じた研究著書、芸術の認識論から音楽科の教育的価値・目的・指導内容を導出した研究著書、大正期の唱歌遊戯作品における身体表現の変遷について論じた研究著書、第四紀の環境変動を解明する上で風成塵が有効な指標になることを解明した研究著書などが認められ、いずれも関連する学会の書評等において高く評価されている。とりわけ、西行の和歌の世界について論じた研究著書は、(財)角川文化振興財団より角川源義賞を受賞している。また、発達障害のある子どもの「困り感」を解明し、具体的な支援の方策を論じた実践著書は、41,000部を売り上げ、医学書出版情報 精神医学年間ベスト100において第1位にランクされるなど、大きな影響を与えると共に、福武教育文化振興財団より福武哲彦教育賞を受賞している。

学術論文では、日本の高校生における危険行動の実態及び危険行動間の関連性を検討した研究、小学生を対象に近見時の調整誤差について検討した研究、高温型スカルの記載鉍物学的研究、迷走神経刺激による抗不整脈作用機序を解明した研究、全米社会科教育協議会の影響を受けた社会科カリキュラムの構造を解明した研究、自然言語処理における英文誤り検出システムの構築手法の開発など多くの論文が関連学会において学会賞を受賞している。また、40年以上もの間、未解決であった M1-Space の Closed subset の問題に対

し肯定的な解を与えた研究や教育課題の生成と共有を支援する学校組織開発プログラムの構築に関する研究は、定評のある専門書において多数引用されるなど、当該分野でそれぞれ高く評価されている。外国語学習における経験と動機の発達過程を検討した研究では、その研究成果が国際的に高く評価され、国際会議や各国の大学から招待講演が依頼されている。とりわけ、テレビ・ビデオの長時間視聴が幼児の言語発達に及ぼす影響について検討した研究は、日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会からの提言、教育再生会議の会議資料をはじめ、新聞等でも報道され、大きな影響を与えている。

この他、社会・文化的な活動として、日本吹奏楽指導者クリニックにおける指導、ニューヨークにおける人形演劇の創作・上演等が質の高い表現活動として高く評価されている。また、犯罪被害者支援活動に関する一連の取り組みは関係者の間で高く評価され、日本精神神経学会より精神医療奨励賞を受賞している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 角川文化振興財団や福武教育文化振興財団等から授賞された研究著書をはじめ、学会賞や書評、多引用などの形で外部より高い評価を得ている学術論文や社会・文化的活動が研究成果として公表されている。また、これらの研究内容は、教育学、教科教育学、心理学を中心に、各教科の内容に関連する専門的な分野においても創出されており、多様な領域の専門家を擁する連合学校教育学研究科の特色が表れている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「教育実践学の構築に向けた取り組み」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

SS、S に該当する研究業績の研究分野を①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究、②各教科の教育方法に関連する研究、③各教科の内容に関連する専門分野の研究に大別して集計したものを資料 3-1-1 に示す。教育実践学に直接的に関連している①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究、及び②各教科の教育方法に関連する研究は、合計すると 19 件(70.4%)を占めている。また、③各教科の内容に関連する専門分野の研究 8 件の内訳は、自然科学(4 件)、人文科学(2 件)、芸術活動(2 件)であり、幅広い分野において研究がなされている。これらの研究もまた、教育内容や教材の研究開発に結びつくものであり、教育実践学構築の一翼を担っている。

本研究科ではまた、各教員の個人研究の他に、大学院生の参加するプロジェクト研究や博士論文指導を通して、教育実践学の構築を体系的に推進している。その一つの成果として、本研究科は、2006 年度に「教育実践学の構築ーモデル論文の分析と理念型の提示を通してー」(東京書籍、

全 351pp.)を刊行している。本書は、これまでの研究成果や研究指導の実績を分析することを通して教育実践学の理念と方法論を考究したもので

ある。同書の目次を資料 3-1-2 に示す。

本書については、日本教育学会の「教育学研究」第 75 巻第 1 号(2008 年 3 月)において、名古屋大学 的場正美氏によって、「～中略～本書は、教育実践学の理論的構築を目指しながら、同時に、それは若手研究者が教育実践に関する研究論文を作成する優れたガイドラインにもなっている。実践と理論を分離せずに、その中間にある実践研究の理論と具体的方法が示されているところに、本書の大きな意義がある」として、図書紹介されている。

以上により、本研究科における研究の質の向上があったと判断される。

資料 3-1-1 SS、S に該当する研究業績の研究分野別集計

評価	①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究	②各教科の教育方法に関連する研究	③各教科の内容に関連する専門分野の研究
SS	2 件	5 件	3 件
S	8 件	4 件	5 件
計	10 件	9 件	8 件

(企画課 作成)

資料 3-1-2 「教育実践学の構築」の目次(章立て)

- 第1章 教育実践学構築の理念と歴史
 - Ⅰ 教育実践学の理念
 - Ⅱ 教育実践学構築への歩み
 - Ⅲ 教育実践学の現状
- 第2章 教育実践学の展開モデル
 - Ⅰ 教育実践学の展開モデルとは
 - Ⅱ 学校教育実践学の展開モデル
 - Ⅲ 教科教育実践学の展開モデル
- 第3章 教育実践学構築への展望
 - Ⅰ 各講座の教育実践学構築への理念型の提案
 - Ⅱ 教育実践学の未来展望

(出典 教育実践学の構築)